

令和6年度

大阪大学

一般選抜（前期日程）

解答例又は出題の意図

地理歴史（L・F）

令和6年度個別学力検査等（前期日程）
地理歴史（L・F） 出題の意図

日本史

(I)

本設問は、古代を代表する天平文化について、正倉院とその宝物に焦点をあてて問うたものである。最初に、正倉院の宝庫がどのような構造をもつ建物であるのかを問うた。「校倉造」の語はよく書けていたが、それがいかなるものかについて言及した答案となると大幅に減少し、また、高床式倉庫であることに触れた答案も想定以上に少なかった。つづいて、正倉院宝物の中身と特徴について問うた。シルクロードに言及しつつ国際色豊かな品々であることに触れた答案が大半を占めていたが、具体的な宝物の中身については、あやふやな知識にもとづく記述が多かった。正倉院宝物とは直接関係のない天平文化を代表する仏像の名前を記したり、白鳳文化を代表する工芸品の名前を記したりした答案も散見した。文化史についても、基礎的な事項は正確に理解することが望まれる。

(II)

本設問は、蒙古襲来による鎌倉幕府の軍事・支配体制の変容とその影響を問うた、鎌倉時代の基礎的理解を測る問題である。軍事・支配体制の変容では、異国警固番役の賦課や鎮西探題の設置、本所一円地住人の動員などについて、多くの答案が正しく書けていたが、なかには鎮西奉行の設置や六波羅探題の設置を記すものもあり、歴史用語を時代的背景と関連させて理解することが重要である。また、その影響では、鎮西探題に北条氏一門が任命されるなど、北条氏の権力の強化・拡大と、過重な負担の増大による御家人の窮乏化、がまずあげられる。これも基本的によく書けていたが、蒙古襲来との関わりを記すことなく、鎌倉幕府の滅亡をあげるものがあり、歴史的な因果関係を踏まえて記述することを心がけてほしい。

(III)

田沼意次の経済政策について、その内容とともに効果をも問うた問題であった。多くの答案では、田沼の個別の政策に関連する歴史的名辞については解答できていた。しかし、そのような田沼の諸政策の効果を議論する前提として、田沼の直面した課題の一つが年貢増徴による財政再建策の限界であったことを答えた者は少なく、また個別の歴史的名辞や政策の内容についても誤字や誤答があった。印旛沼・手賀沼の干拓事業に言及していない答案が多く、そのような答案は、政策の効果という点での記述がさらに不足する傾向にあった。近世の政治家のとった政策の名称のみならず、それらの正確な内容と因果関係をもおさえた学習を求めたい。

(IV)

本設問では、明治期の日本における鉄道業の展開についての理解を問うた。まず、1872年の新橋・横浜間の鉄道敷設を皮切りに官営鉄道の建設が進み、1889年には東海道線が全通する点が重要である。他方で、華族資本による日本鉄道会社の成功を機に、鉄道会社の設立ブームが起き民営鉄道の敷設が本格化し、国有鉄道の営業キロ数を上回ることに触れてほしい。次に、1906年に西園寺内閣の下で鉄道国有法が公布され、主要な民営鉄道が国有化されて国有鉄道が大きな比重を占めるようになる流れをつかむことが大切である。全体として民営・国有の構図は比較的良好につかめていたものの、事実関係については不正確な記述が目立った。なお、日露戦争後における南満洲鉄道株式会社の設立を挙げても構わない。

世界史

(I) 外国語学部

本問題は、現代の問題の根本にある歴史的背景について、既習の知識を利用して的確に記述する能力を図ることを意図している。テーマは、アメリカ合衆国におけるアフリカ系アメリカ人に対する人種差別である。必要となる知識はどれも基礎的なものであるが、それらをつなぎ合わせて一貫した記述となることが重要である。

問自体は一つであるが、社会問題の特定（アメリカ合衆国における人種差別）、その問題の起源（黒人奴隷の導入）、19世紀の制度変革（奴隷制の廃止）、20世紀の制度変革（公民権法による人種差別の禁止）についての記述を求めており、何が問われているかを正確に理解したうえで、それに対して一つ一つ解答されているかがポイントとなる。解答の中には、最初の「社会問題の特定」の部分が明確に分けられて記述されていないものも多々あった。問題文で何が問われているかを十分に理解し、それに合った記述を心がけることが必要であろう。

(I) 文学部

本問は、2～7世紀の中国史を縦軸とするリード文をもとに、中央アジアから東アジアに至る地域の歴史を横軸として、世界史の展開を説明させるとともに、基礎的な知識を確認することを意図した。五胡十六国時代に本格化する華北の社会変動は、唐という長命かつアジアに多大な影響を与えた帝国を生み出した。

問1はその背景となった、アジアにおける集団の統合と離散、気候変動などを要因とする、人々の移動について説明させることを意図した。

問2は、ソグド人の移動を支えた、バクトリアを中心に栄えた遊牧国家の一つを問うた。教科書の本文だけでなく、年表や地図などにも注意を及ぼして学習することを期待した。

問3は、朝鮮半島における諸国間の争いが、近隣諸国の介入を経てどのように帰結したのかを問うた。一連の戦闘は、日本史の教科書でも言及されるが、半島最初の統一国家が誕生する契機となった、世界史としても極めて重要な出来事である。

問4は、選択肢に登場する国家と、中国を統一し、アジア諸国との交渉に本格的に乗り出した唐とがどのような関係を取り結んだのか、太宗在位期におけるアジアの諸国間交渉についての理解を問うた。

(II) (共通)

17世紀オランダ連合東インド会社はジャワのバタヴィアに貿易拠点を築き、マルク諸島(モルッカ諸島)からポルトガルやイギリスを追い出し、香辛料・香薬貿易を独占し、ヨーロッパ市場で販売した。また日本との貿易で得た銀や銅により、インドから綿布などを調達し、これを東南アジアに輸出したり、台湾に進出し中国の生糸貿易に参入したりするなど、アジア各地に張り巡らせた商館のネットワークを通じて、アジア間貿易において利益を得ていた。バタヴィアには、オランダが長崎などで商売を行っていた際に西洋人と日本人の間に誕生し、鎖国とともに国外追放となった子どもたちや、鎖国前にオランダに傭兵として雇われていた侍などが住んでいた。

問1は中学で学ぶ日本とオランダの関係に、オランダとバタヴィアの関係を結びつけ、理由を導きだすことができるかを問うた。問2は、香辛料独占貿易だけではなく、日本銀などを介したアジア間貿易の重要性について理解できているかを問うた。問3は関連する基礎知識を確認した問題。問4はジェンダー史。近年のジェンダー史研究の進展により、西ヨーロッパで女性が自由と権利を主張する背景として文化的要因の重要性が指摘され、教科書でもジェンダー史は意識的に取り上げられるようになってきている。

(III) (共通)

孫文の「大亜洲主義(大アジア主義)」講演の文章を通じて、近代のアジア史に日本の動向が与えた影響、その背景となった世界全体の国際秩序の動向を問おうとするものである。世界史をベースにしつつも、近現代日本史に関する基礎的な知識を確認する。世界史と日本史の統合が掲げられた「歴史総合」と同様な発想で、既習の知識を生かしながら、幅広い考察を求めている。また、孫文による講演の年が、近代中国史の画期「国共合作(第一次)」成立の年であることから、その背景としてのソビエト連邦と中国の関係を問うものである。

問1は近代日本史の内容を問う。世界史選択者でも、少なくとも中学校社会科の歴史的分野

で、領事裁判権の廃止と関税自主権の回復を課題とした日本の条約改正の過程を習っているはずであり、既習の基本的知識の再整理を求めた。答案では、日英通商航海条約のほかに、同様に同年 11 月に改正された日米通商航海条約への言及が多かった。

なお、高校日本史ではより詳しく、1894 年の日英通商航海条約の内容として、領事裁判権の廃止のほかに、関税率の引き上げ、相互対等の最恵国待遇まで記される。したがって、関税率の引き上げ、相互対等の最恵国待遇について言及しても可とした。

問 2 では、日露戦争での日本の勝利がアジアの民族運動に与えた影響を問う。同時代のイラン、オスマン帝国、英領インドや仏領ベトナムなどでの民族主義的運動、体制改革運動など、複数の対象から解答を選べる形式とした。

問 3 は、孫文が日本に向けたメッセージの背景となる第一次世界大戦後の世界情勢とアジア情勢や日本の動向を、史料全体を読んだ上で解答を求める論述問題である。

世界情勢として、ナショナリズム、民族自決原理の普及が広範に見られた点は、十分に書けていた。他方で、1920 年代初頭のアジア情勢と日本の役割については、不十分な回答が多く見られた。日本の帝国主義的な領土拡張主義（西方覇道の手先）への言及はあるものの、ワシントン体制や国際連盟を中心とした新たな国際秩序構築の模索（東方王道の楯や砦）についての回答は、限定的であった。孫文の演説自体が、ワシントン会議から 2 年を経過した 1924 年であった時期の問題が、さほど意識されていなかったと考えられる。

問 4 は、国共合作（第一次）の背景となるソビエト連邦の中国史への関与とその後に注目させるものである。1924 年以後、国共合作もソ連との関係も複雑な過程をたどるが、設問は現代に近い中華人民共和国とソ連の関係史にしぼった。時期を区切り、各時期の重要史実を記述した答案がおおむね得られた。なお、中国国民党第一回全国代表大会では、帝国主義・軍閥への反対、自国の不平等条約の撤廃などの主張が宣言され、それが孫文の講演にも反映されていると考えられる。

地理

(I)

大問 (I) は、自然環境・気候と農業に関する問題である。問 1 は気候の成因、問 2 は乾燥をともなう気候下での農業、問 3 は降水の少ない地域における農業の特徴について各々問うたものであった。いずれも原因・結果や現状・課題などについて、学習で得た知見をもとに論理的に説明することができる力を求めた。

問 1

冷帯（亜寒帯）気候と冷帯（亜寒帯）冬季少雨気候（ケッペンの気候区分型は Dw）の分布の理由を問うたものである。陸水分布，海洋からの影響や季節風・気圧配置などの状況をふまえれば，解答は困難ではない。ここでは，気候に関する要素・因子の整理とそれらの関係性を論理的に説明する視点が重視される。

問 2

A～C の地点では，いずれも乾燥をとまなう気候下における農業が営まれている。作物としては，主として雑穀（ソルガム・モロコシ類など）のほか，地域によっては豆類などを含む，畑作中心の農業が見られる。降水が少ないながらも，環境に適した作物を生産する形での，環境適応的な農業が展開しているケースを想定すればよかろう。

問 3

D の地点を代表する灌漑農法としては，センターピボット方式が挙げられる。これにより，小麦・トウモロコシなどの企業的生産や牧畜が可能となっている。このスプリンクラー施設による灌漑方式では，主として地下水を汲み上げるため，地下水の枯渇のほか，土壌の塩性化などの問題を抱えており，人為による環境の改変が課題となっている。以上の事項は基本的な学習内容であるから，解答は容易であろう。

(II)

大問 (II) は，日本の漁業・世界の漁業・東日本大震災後の漁業復興に関する問いとなっている。環境利用型（場合により環境搾取的となりうる）の産業として，農業だけではなく，漁業・林業・鉱業などにも目を向けた地理学習を受験者には心掛けてもらいたい。

問 1

好漁場の成立には，自然環境だけでなく，経済的・文化的な要因が重要となる。自然環境面での要因としては，潮目や大陸棚・堆などの地形の存在が挙げられよう。魚食文化の存在や漁業関連技術（漁獲・加工・流通）の発達，市場との距離，燃料などのコストの問題なども本問の解答の視野に入るであろう。ここでは多面的な視点からの解答が求められた。

問 2

漁業の種別ごとの生産量について，増加・横ばい・減少などのデータの変化の要因や背景を考察し，それらを論理的に説明できる力を問うている。気候変動・資源減少などの自然現象・生態環境への視点を含め，規制などの政治的側面や，経済発展・技術革新など，ここでも多面的な視点からの解答が期待された。

問3

ここでも多面的な視点からの解答が期待された。すなわち、ハード面（インフラストラクチャー・産業施設などの復旧・整備やさらなる防災対策など）とソフト面（労働力の確保や、漁業経営・流通・販売への支援，風評被害対策など）の双方からの考察にもとづく解答である。地元での漁業関係の生産・消費（地産・地消）の面でいえば，生産者・消費者としての住民の生活基盤の再建も重要である。近年の処理水問題への言及があってもよい。